



TDB-CAREE ディスカッション・ペーパー・シリーズ

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター (TDB-CAREE)

一橋大学 経済学研究科

TDB-CAREE ディスカッション・ペーパー・シリーズ、No. J-2020-02
2020年 6月

「帝国銀行会社要録」府県別会社情報データベースの概要

岡室 博之
(一橋大学、TDB-CAREE)

田中 幹大
(立命館大学)

宝利 ひとみ
(立教大学、TDB-CAREE)

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

TEL: 042-580-9129

E-Mail: caree@econ.hit-u.ac.jp

URL: <http://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/index.html>

TDB-CAREE ディスカッション・ペーパー・シリーズは、研究成果を
学術論文の形で広く公開し、活発な議論を展開することを目的として
います。

このディスカッション・ペーパーにおける見解は著者自身の責任にお
いて表明され、著者が所属する組織や TDB-CAREE の見解を代表する
ものではないことに、ご留意ください。

「帝国銀行会社要録」府県別会社情報データベースの概要

岡室 博之（一橋大学大学院経済学研究科）

okamuro@econ.hit-u.ac.jp

田中 幹大（立命館大学経営学部）

宝利 ひとみ（立教大学経済学部・一橋大学経済学研究科
帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター）

2020年6月

要旨

私たちは2018年度から帝国興信所「帝国銀行会社要録」の会社情報に関する府県別のデータベースを作成している。2019年度末までに、1938年、1943年、1957年の3時点における大阪府・兵庫県・静岡県・長野県・群馬県・福岡県について、延べ約37,000社の会社情報の入力作業が終了している。これらのデータは「帝国銀行会社要録府県別会社情報データベース」として、2020年6月以降、一橋大学経済学研究科帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（CAREE）を通じて、研究目的のために順次、無償で提供される。本稿はそのデータベースの意義と目的を示し、史料としての「帝国銀行会社要録」を説明し、データベース作成手続きの概要を明らかにした上で、兵庫県と静岡県のデータに基づいて各年次のデータ集計のまとめと各年次間・県間の比較を行い、それぞれの地域の代表的な産地における産業構造の変化を考察する。

キーワード：帝国銀行会社要録、データベース、産業集積、静岡県、兵庫県

謝辞

本稿で紹介するデータベースの作成にあたっては、産業構造調査研究支援機構（2018年度）と日本学術振興会科学研究費補助金・研究成果公開（データベース）（2019年度）、及び一橋大学経済学研究科帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（CAREE）から助成を受けた。これらの研究助成に感謝する。

1. はじめに：データベースの意義と目的

地域産業や産業集積は古くて新しい研究課題である。特定の地域に特定の業種の企業が集積することや、産業構造が地域によって異なり、時間を通じて変化することは、学術的にも実際にもよく知られている。産業集積の形成と変化については、経済史・経営史あるいは中小企業研究・地域研究の視点からさまざまな産地等の事例研究の蓄積があり、空間経済学や産業組織論の視点からも理論的・実証的研究が行われてきた。産業集積の形成・発展とそれに伴う産業構造の変化には内発的要因と外発的要因があるが、これまでのところ、企業レベルのマイクロデータに基づいて長期的な視点からそれらの要因を識別し、地域・業種への企業の新規参入と既存企業の多角化・新事業進出の効果を区別する研究は乏しい。その主な理由は、多くの地域と産業を包括する企業データベースの欠如である。

商工省「工場統計調査」（現・経済産業省「工業統計調査」）の都道府県別・業種別集計データは既に公開されているが¹、マイクロデータがないために事業所・企業レベルの変化を把握できない。さらに、対象が工業（製造業）の事業所に限定されている。また、農商務省「工場通覧」（明治・大正期）と商工省（通商産業省）「全国工場通覧」（昭和期）は収録情報が少なく²、また対象が一定規模以上の工場に限定され、卸売業者等の関連企業のデータが得られない。

そこで私たちは、全国・全業種の会社企業を対象として大正元年からほぼ毎年刊行されている「帝国銀行会社要録」（帝国興信所、現在の帝国データバンク編）に収録されている会社情報を、戦前・戦時期から戦後の経済復興期・高度成長期までの複数時点の特定地域（府県）についてデータベース化し、検索・集計・分析することを可能にした。これにより、特定企業（会社）の情報の検索が容易になるだけでなく、豊富な企業マイクロデータの長期的な分析が可能になる。異なる地域・業種・時期の比較分析もできるようになる。本事業は部分的なデータベース化の試みに過ぎないが、日本の経済史・経営史研究、地域・産業研究、さらに経営学や空間経済学や産業組織論等の応用経済学の研究のために広範に活用しうる長期的な企業データベースを提供し、産業集積と産業構造の調査研究の飛躍的な発展の基礎を構築するものである。

¹ 経済産業省の「工業統計アーカイブス」から、1909年以降のすべての工場統計（工業統計）調査の道府県別・業種別集計表がPDFファイルとして入手可能である（<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/archives/index.html>）。

² 明治35年（1902年）以降の「工場通覧」と昭和4年（1929年）以降の「全国工場通覧」は、国立国会図書館デジタル・コレクションから閲覧可能である。収録情報は、工場名、住所、開業年月、生産品目、代表者名である。

これまでに、1938年、1943年、1957年の3時点における大阪府、兵庫県、静岡県、長野県、群馬県、福岡県の1府5県について収録会社のデータ入力終了している。これらのデータを「帝国銀行会社要録府県別会社情報データベース」として、2020年6月以降、研究目的のために、一橋大学経済学研究科帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（CAREE）を通じて研究目的のために公開する。静岡県から始めて、順次公開を進める予定である。データベースの具体的な利用方法と手続きについては、CAREE ホームページの案内を参照されたい³。

以下、第2節でデータソースとなる「帝国銀行会社要録」の概要を整理する。第3節で、本事業におけるデータベース作成の計画と現況を、研究体制、実施計画、データベース概要に分けてまとめる。第4節では、対象地域のうち兵庫県と静岡県に限定して、データの整理と集計の結果をまとめ、主要な産地・産業集積を対象に、産業構造の変化を調べる。第5節で全体の結果をまとめ、今後の課題と展望を示す。

2. 帝国興信所「帝国銀行会社要録」について

「帝国銀行会社要録」は、1900年（明治33年）に信用調査会社として設立された株式会社帝国興信所（設立当初は「帝国興信社」、1902年（明治35年）から「帝国興信所」、1981年（昭和56年）から現在まで「帝国データバンク」）が1912年（大正元年）からほぼ毎年10月から11月に冊子体として刊行していた全国の会社情報である。発行されなかったのは、関東大震災の発生した1923年（大正12年）と第二次世界大戦末期・戦後初期の1944年（昭和19年）～1950年（昭和25年）までのみである。1981年版（第62版）から「帝国銀行会社年鑑」、1995年版（第75版）から「帝国データバンク会社年鑑」に名称を変更して今日まで毎年刊行され⁴、2019年10月刊行の2020年版で第100版を迎えた。1973年（昭和48年）発行の第54版以降、西日本と東日本を分けて刊行されている。

「帝国銀行会社要録」は、出版元である帝国データバンク社（帝国データバンク史料館）の他、国立国会図書館等にも所蔵され、同館のデジタル・コレクションで、1912年（大正元年）11月刊行の初版から1943年（昭和18年）12月刊行の第31版までと1951年（昭和26年）11月刊行の第32版から1970年（昭和45年）11月刊行の第49版まで、年次ごとに全巻をまとめたPDFフ

³ <http://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/database/index3.html>

⁴ <https://www.tdb.co.jp/lineup/publish/nenkan.html>

ファイルとしてウェブ上で無料公開されている。ただし、第 31 版まではウェブサイトから直接ダウンロードできるが、戦後のものは著作権上の理由により、国立国会図書館と相互利用協定のある大学図書館内の専用端末でのみ閲覧が許されている。

帝国データバンク社（帝国興信所）が所有していたものの多くは戦災等により一旦は散逸し、帝国データバンク史料館に現在所蔵されている「帝国銀行会社要録」の多くは、後に史料館によって新たに収集されたものである。そのため、1913 年の第 2 版、1914 年の第 3 版、1917 年の第 6 版、1919 年の第 8 版、1920 年の第 9 版、1922 年の第 11 版、1925 年の第 13 版、1926 年の第 14 版、1928 年の第 16 版、1931 年の第 19 版、1937 年の第 25 版、1939 年の第 27 版の 12 巻が欠落している。国立国会図書館には初版以降のすべての版が所蔵され、上記の通り、初版から第 49 版までが公開されている。

「帝国銀行会社要録」は、最初の入力対象である 1938 年（昭和 13 年）11 月刊行の第 26 版の「凡例」（本稿巻末の付録 1 参照）によれば、「昭和 13 年 6 月末日現在日本帝国及び領域内に存在せる銀行および資本金 5 万円以上の会社全部を網羅掲載」（漢字の旧字体を新字体に修正：筆者注）している。一定規模以上の国内の事業会社をすべて掲載していることになっている。資本金の最低基準が年によって異なり、1941 年（昭和 16 年）には 10 万円以上、1943 年（昭和 18 年）には 18 万円以上となっており、おそらく戦時中には調査員の確保が難しいために収録会社を減らしたと思われるが、収録基準の変更に留意が必要である。「日本帝国および領域内」には、戦前期は台湾、朝鮮、樺太、さらに満洲国と中華民国も含まれる。ただし、外資系会社（「外人会社」は「便宜上一括して巻末に掲載」されている（英文横書き）。「6 月末現在」（版によって若干異なることもある）存在する会社を対象とするが、会社情報のメ切は 7 月下旬から 8 月上旬とし、その後も「事情の許す限り訂正」している。

収録会社はまず都道府県別に銀行（「銀行之部」）とそれ以外の事業会社（「会社之部」）に分けて収録され、その中で 1937 年（昭和 12 年）発行の第 25 版まではイロハ順、1938 年（昭和 13 年）発行の第 26 版から五十音順（あいうえお順）に配列されている。業種別の区分はない。戦前・戦中期については、東京府に始まって国内の最後は北海道と沖縄県、さらに樺太、朝鮮、台湾、満洲国、中華民国、外資系企業が続く。最後に収録会社の役員録が付いている。

本稿の付録 2 として、巻末に「帝国銀行会社要録」第 26 版（1938 年刊行）の大阪府「会社之部」の最初の頁を示す。掲載情報は会社によって異なり、最小限は冒頭の「合名会社アイデアル商会」や 2 段目初めの株式会社アサヒスラ工業所のように会社組織、法人名、住所、資本金（払込額）のみである。しかし、2 番目のアカシア木工株式会社の例にあるように、これらの情報に加えて

(事業)目的、設立年月、総株数、役員氏名(代表取締役、取締役、監査役等)が分かるもの、アトム理化学工業株式会社のように本社以外の営業所・工場等の事業所を記載しているものも少なくない。なお、合名会社・合資会社は取締役でなく代表社員・無限責任社員等を記載している。決算情報を掲載している会社もあるが、全体から見ればごく一部に留まる。

3. データベース作成の計画と概要

3-1. 研究の体制

本研究プロジェクトの代表者は一橋大学経済学研究科の岡室博之、研究分担者は立命館大学経営学部の田中幹大と立教大学経済学部の宝利ひとみである。まずデータ入力の対象地域(府県)と対象年次を決定し、岡室が静岡県、田中が大阪府、宝利が兵庫県を主に担当することにした。この3府県はいずれも重要な産業集積地を包括し、また戦前から戦後に掛けて著しい産業発展を見せた地域である。また、静岡県は産地型(浜名郡等)と企業城下町型(浜松市)の集積、兵庫県は産地型(多可郡等)と大都市型(神戸市)、大阪府は主に大都市型の集積を含む広域であるが泉南・泉北地域のような産地も抱え、その比較には重要な意義が認められる。

対象年次は現在のところ、1938年、1943年、1957年の3時点に限られている⁵。1938年は戦前・戦時の経済活動のひとつのピークであり、またこの年から会社の収録が社名の五十音順(それまではイロハ順)になるため、後の年次のデータとの比較が容易になるという理由で選定された。1943年は戦時経済下で会社情報の得られる最後の年次である。1944年から1950年までは、戦争末期と戦後混乱期のため、「帝国銀行会社要録」が刊行されていない。戦後は1951年から刊行されているが、国立国会図書館のデジタル・コレクションで公開されているのは1957年以降なので⁶、この年を戦後の対象年次とした。その他、入力する項目と入力方法、旧漢字等の扱い、外注先の選定と業務委託内容、入力されたデータの整理と集計、接続方法等をメンバーの協議によって決定した。

初年度(2018年度)にはリサーチ・アシスタント(RA)として大学院生を3名雇用し、それぞれが静岡県、大阪府、兵庫県のデータ入力を開始したが、

⁵ 2020年度には、科学研究費補助金の助成を得て、入力対象をさらに1970年に拡大する予定である。

⁶ ただし、閲覧は国立国会図書館と相互利用協定を持つ大学図書館の専用端末に限定される。

一部の地域・年次のデータ入力作業は相見積もりを経て専門業者に外注した。2018年度にデータベース化が進められたのは1938年と1943年の大阪府・兵庫県・静岡県および1957年の兵庫県・静岡県である。2019年度には入力対象地域を拡大し、1957年の大阪府の他に、1938年・1943年・1957年の長野県・群馬県・福岡県のデータの入力を行い、2019年度末までに3つの年次における1府5県のデータベース化が進められた（表1）。2019年度のデータ入力作業は一般競争入札により選定された専門業者に委託し、研究メンバーと2名のRAが各府県の入力データのチェックと整理・集計を行った。

なお、本研究プロジェクトは2018年度には産業構造調査研究支援機構の研究助成、2019年度には日本学術振興会の科学研究費補助金（研究成果公開促進費：データベース、課題番号19HP8013）の支援を受けた。また、両年度とも、一橋大学経済学研究科に設置された帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（CAREE）から追加的な支援を受けた。2020年度も科学研究費補助金（研究成果公開促進費：データベース、課題番号20HP8009）の支援を得て、愛知県など新たな地域の会社情報のデータ入力作業を進めている。なお、このデータベースは、2020年6月以降、研究目的のためにCAREEを通じて無償で公開される。手続きの詳細については、CAREEのウェブサイトを参照されたい（<http://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/database/index3.html>）。

表1：府県・年次別データ入力状況（対象会社数）：2020年6月現在

府県・年次	1938年	1943年	1957年	年次計
大阪府	5,235	4,277	10,400	19,912
兵庫県	2,138	1,288	2,254	5,680
静岡県	620	385	2,457	3,462
長野県	556	181	362	1,099
群馬県	266	164	304	734
福岡県	1,045	535	4,494	6,074
6府県計	9,860	6,830	20,271	36,961

注)「帝国銀行会社要録」各年版のデータ入力結果に基づき、筆者作成。

3-2. データベースの概要

上述の通り、2020年3月までにデータの入力・整理と集計ができたのは、1938年、1943年、1957年の大阪府・兵庫県・静岡県・長野県・群馬県・福岡県の1府5県である（ただし、1957年の大阪府のデータは2020年6月現在、

最終点検中である)。これまでにデータが入力された会社数は以下の表 1 の通り、全体で延べ 36,961 社である。入力対象としてこれらの府県が選ばれたのは、各研究メンバーの研究業績や研究関心に依るところも大きい、重要な産地や産業集積を含み、戦前期から戦後期に掛けて産業構造が大きく変化したと考えられるからである。

データベースへの主な入力項目は、1) 会社名、2) 所在地、3) 事業目的、4) 設立年月、5) 総株数(株式会社)、6) 株主総数(株式会社)または出資人員(合名会社・合資会社)、7) 資本金、8) 役員氏名(株式会社)、9) 役員ごとの持株数(株式会社)、10) 監査役(監事)氏名、11) 株主数(株式会社)、12) 大株主氏名(株式会社)、13) 大株主ごとの持株数、14) 事業所(営業所・支店・出張所・工場等)の名称と所在地、である。戦後の1957年になると、これに15) 従業員数、16) 売上高(年収、年商等)、17) 取引銀行・支店名が加わる。ただし、データの欠損が多く、これらのデータがすべて揃っている会社は多くない。また、会社名・住所や役員・大株主の氏名については、原資料が不鮮明であったり、字が小さすぎるために解読できない文字もある。株式会社の取締役については、代表権の有無や社長・専務・常務などの地位の区別は可能であるものの、その表記・略記や区分が会社によって異なる上に、誰が会長や社長であるのかが必ずしも明確でないことも少なくない。

4. 入力データの整理と集計の結果

本節では、現在までの入力対象地域のうち、3つの年次のデータの inputs が最も早く(2018年度中に)終了した兵庫県と静岡県について、入力データの整理と集計の結果を示す。

4-1. 兵庫県のデータ整理・集計

(1) 1938年のデータ(表2)

1938年の兵庫県の収録会社は2,138社で、うち1,272社(59%)が神戸市に集中している。事業目的を掲載している会社は全体の46%(980社)で、神戸市に集中している(634社、65%)。2,138社のうち、株式会社が67%(1,436社)、合資会社が18%(383社)、合名会社が15%(317社)である。会社の設立年ないし業歴の分かるのは65%(1,392社)で、1938年時点での業歴の平均値は約11年、中央値は10年である。収録会社の半数以上は昭和になってから

(1926年以降)設立されたことになる。最も古い会社は1879年(明治12年)に設立されている。

表2：兵庫県1938年データ集計

	観測数	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
業歴(年)	1,389	11.2	10	9.3	59	-2
資本金(万円)	1,419	76	10	439	1,100	5
出資者(人)	293	5.9	4	17.7	298	2
代表出資比率	278	0.597	0.619	0.28	1	0.0018
株主(人)	109	371	27	2,050	19,576	7
大株主(人)	118	4.4	5	1.3	6	1
取締役(人)	1,091	3.9	3	1.6	14	1
大株主持株比率	115	0.605	0.590	0.257	1	0.117
筆頭株主持株比率	116	0.351	0.296	0.269	1	0.033
事業所あり	2,138	0.137	0	0.344	1	0
事業所数	291	2.8	2	3.4	28	1

資本金の平均は76万円、中央値は10万円であり、ばらつきが大きい(最大値は1,100万円、最小値は収録基準通り5万円である)。資本金のうち実際に払い込まれた分(払込資本金)も同様にばらつきが大きい。

合名会社・合資会社700社のうち出資者数の分かるのが293社あり、その平均人数は6人弱、中央値は4人である。代表社員ないし無限責任社員の出資金の比率(代表出資比率)の平均は約60%、中央値は62%である。

株式会社1,436社のうち、取締役の氏名を記載しているのは1,091社、代表者(代表取締役)の氏名を記載しているのは461社、社長の氏名を記載しているのは338社である。この1,091社についてみると、取締役の平均人数は4人弱で中央値は3人であるから、株式会社といっても取締役の数は多くない(最大値は14人である)。株主数の記載のあるのは109社で、平均人数は371人、中央値は27人である(最大値は川崎造船所の19,576人)。大株主の氏名を記載しているのは118社あり、平均人数は4.4人、中央値は5人である。最大値は6人、最小値は1人であるから、ばらつきは小さい。大株主の合計持株比率(株式数に占める大株主持株合計の比率)は平均60.5%(中央値59.0%)、筆頭株主の持株比率は平均35.1%(中央値29.6%)であり、株式所有の集中度は比較的高く(いずれも最大値は100%)、全体的に所有と経営の一致が見られる。

工場、支店・支所、営業所等の事業所の情報を記載しているのは291社(13.7%)、植民地や満洲国を含めて海外の事業所の情報を記載しているのは39社である。事業所の数は平均で2.8、中央値は2である(最大値28)。

(2) 1943年のデータ(表3)

1943年の兵庫県の収録会社は1,288社で、うち725社(55%)が神戸市に集中している。事業目的を掲載している会社は全体の41%(529社)で、神戸市に集中している(333社、63%)。1,288社のうち、株式会社が82%(1,061社)、合資会社が7%(91社)、合名会社が6%(79社)である(残りは不明・その他)。株式会社形態の企業が圧倒的に多い。会社の設立年ないし業歴の分かるのは65%(1,389社)で、1943年時点での業歴の平均値は約11年、中央値は7年である。最大値が73年であり、明治初期(1870年)に設立された老舗会社もあるが、1938年と比べて収録会社がむしろ「若返って」いる。これはおそらく収録対象会社の基準が資本金10万円以上に引き上げられたからであり(1938年は資本金5万円以上)、資本金規模の大きい会社の中に近代産業に属する比較的新しい、あるいは法人化して間もない会社が多いと言える。

資本金の平均値は約213万円で中央値は30万円、最大値は6億円であるから、ばらつきはかなり大きい。合名会社・合資会社170社のうち出資者(社員)の数が分かるのは165社で、平均人数は7.5人、中央値は4人である(最大値329人)。そのうち、代表社員(合名会社)ないし無限責任社員(合資会社)の氏名と出資金額が分かるのは158社であるが、代表出資比率(代表社員ないし無限責任社員の出資の比率)の平均値は57.4%、中央値は60.5%である。

株式会社のうち、取締役の氏名を記載しているのは1,119社、代表者(代表取締役)の氏名を記載しているのは561社、社長の氏名を記載しているのは390

表3：兵庫県1943年のデータ集計

	観測数	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
業歴(年)	1,288	11.4	7	10.7	73	0
資本金(万円)	1,285	212.9	30	1,873	60,000	10
出資者(人)	165	7.5	4	25.7	329	2
代表出資比率	156	0.574	0.605	0.303	0.995	0.002
株主(人)	193	458	27	2,449	25,334	2
大株主(人)	29	4.8	5	1.2	7	1
取締役(人)	1,119	5.0	5	2.2	2.9	1
大株主持株比率	27	0.521	0.508	0.339	0.998	0.045
筆頭株主持株比率	27	0.340	0.252	0.317	0.992	0.007
事業所あり	1,288	0.253	0	0.435	1	0
事業所数	326	2.9	2	3.8	32	1

社である。これらの会社についてみると、取締役の平均人数も中央値も5人であるから、株式会社といっても取締役の数は多くない(最大値は29人である)。株主数の記載のあるのは193社で、平均人数は458人、中央値は27人である(最大値は川崎重工業の25,334人)。大株主の氏名を記載しているのは29社

あり、平均人数は4.8人、中央値は5人である。最大値は7人、最小値は1人であるから、ばらつきは小さい。大株主の合計持株比率（株式数に占める大株主持株合計の比率）は平均52.1%（中央値50.8%）、筆頭株主の持株比率は平均34.0%（中央値25.2%）であり、株式所有の集中度は比較的高く（いずれも最大値は100%）、全体的に所有と経営の一致が見られる。

工場、支店・支所、営業所等の事業所の情報を記載しているのは326社（25.3%）、植民地や満洲国を含めて海外の事業所の情報を記載しているのは67社である。事業所の数は平均で2.9、中央値は2である（最大値32）。

（3）1957年のデータ（表4）

1957年の兵庫県の収録会社は2,254社で、そのうち1,113社（49%）が神戸市にある。また、事業目的の分かる会社は2,233社であり、ほとんど全ての会社が目的を明らかにしていることになる。このうち、1,111件（50%）が神戸市であった。2,254社のうち2,094社（93%）が株式会社、37社（1.6%）が合資会社、36社（1.6%）が合名会社、91社（4%）がその他（有限会社、協同会社、組合等）であった。戦前・戦中と異なり、株式会社の比率がさらに高まっている。ほぼすべての会社について設立年ないし業歴が分かる。1957年時点での業歴の平均値は約8年、中央値は9年である。最大値が72年であり、明治期に設立された老舗会社もあるが、半分以上は第二次世界大戦後に設立された会社であることが分かる。

表4：兵庫県1957年のデータ集計

	観測数	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
業歴(年)*	2,090	10.5	8	9.3	72	0
資本金(万円)	2,253	3,689	200	35,094	937,875	30
従業者数	2,174	132	28	889	30,030	1
年商(百万円)	1,839	472	100	2,739	76,200	2.0
株主(人)	1,479	386	20	4,068	94,809	2
大株主(人)	1,389	256,257	10,000	1,694,102	41,550,000	50
取締役(人)	2,092	4.2	4	1.9	17	1
大株主持株比率	906	0.334	0.278	0.202	1	0.011
筆頭株主持株比率	911	0.285	0.25	0.189	1	0.011
取引銀行数*	2,065	2.3	2	1.6	18	1
神戸銀行取引*	2,065	0.720	1	0.449	1	0
都市銀行取引*	2,065	0.879	1	0.326	1	0
政府系銀行取引*	2,065	0.040	0	0.212	1	0
事業所あり	2,094	0.528	1	0.499	1	0
事業所数	1,113	2.3	1	2.4	35	1

注) *のついた項目は、1957年については株式会社のみを集計値。

1957年版では従業員数と売上高も分かる。従業員数を掲載しているのは2,174社(96%)であるが、平均値は132人、中央値は28人で、ばらつきが大きい。最大値は3万人以上、最小値は1人である。売上高については、掲載項目が年商、年収、年施行高、年取扱高、年水揚高、月商、月取扱高等に分かれていて全体の集計ができていないが、年商(1.620社)をみると平均値が約4億7千万円、中央値が1億円である。

資本金の平均値は3,689万円、中央値は200万円、最大値は約93.8億円、最小値が30万円であるから(1957年版は資本金30万円以上の会社を収録対象にしている)、ばらつきはかなり大きい。株式会社についてみると、資本金の平均値は3,930万円、中央値は245万円、最大値93億8千万円、最小値50万円である。

株式会社のほぼすべて(2,092社)が取締役の氏名を記載し、代表者(代表取締役)の氏名を記載しているのは1,446社(69%)、社長の氏名を記載しているのは282社(13%)である。取締役の平均人数は4.2人、中央値も4人であるから、株式会社といっても取締役の数は多くない(最大値は17人である)。株主数の記載のあるのは1,479社で、平均人数は386人、中央値は20人である(最大値は川崎製鉄の約94,800人)。大株主の氏名を記載しているのは1,861社ある。大株主の合計持株比率(株式数に占める大株主持株合計の比率)は平均33.4%(中央値27.8%)、筆頭株主の持株比率は平均28.5%(中央値25.0%)である。

1957年版では取引銀行についての情報も掲載されている。ここでは、株式会社についての集計結果を紹介する。株式会社2,094社のうち取引銀行の情報が掲載されているのは2,065社(98.6%)である。取引銀行数の平均値は2.3、中央値は2であるので、少なくとも半分の会社は複数の銀行と取引をしていたことになる(最大値は18)。銀行からの融資を受けている会社の半分(48%)は三井銀行、住友銀行、神戸銀行等の都市銀行から融資を得ているが、そのうち「地元」の神戸銀行から融資を受ける会社は株式会社全体の72%である。67%が都市銀行以外の民間金融機関(地方銀行、相互銀行、信用金庫等)から融資を受けているが、商工中金や中小企業金融公庫等の政府系金融機関からの融資を受けている会社は3.6%のみである。なお、株式会社のうち工場、支店・支所、営業所等の事業所の情報を記載しているのは約53%である。本社以外の事業所の平均値は2.3、中央値は1、最大値は35である。

(4) 時点間の比較

次に、1938年、1943年、1957年の3時点の収録会社のデータを比較してみよう。収録基準に違いがあるので（1938年は資本金5万円以上、1943年は資本金10万円以上、1957年は資本金30万円以上）収録対象会社数も大きく異なる。ここではあくまで比較の試みに過ぎないことを断っておく。

まず、収録会社の業歴にはあまり大きな変化はない。これは、各年次において、比較的業歴の浅い会社が新規に多く収録されていることを示唆する。合名・合資会社に対して株式会社の割合が戦前から戦後に掛けて増加するが、株式会社のほとんどが非上場であることを反映して、株主の数とその分布には大きな変化はない。大株主の持株比率は戦前から戦後に掛けて半減するが、筆頭株主の持株比率には平均的に大きな変化はない。取締役の数も年次によって変わるが、戦前から戦後に掛けて特に目立つ変化はない。本社以外の事業所を持つ会社は大きく増加している。

4-2. 静岡県のデータ整理・集計

(1) 1938年のデータ（表5）

1938年の静岡県の収録会社は620社で、うち126社が浜松市、87社が静岡市、70社が（浜松市に近接する）浜名郡に集中している。事業目的を掲載している会社は全体の37%（228社）である。620社のうち、株式会社が74%（460社）、合資会社が14%（88社）、合名会社が12%（72社）である。会社の設立年ないし業歴の分かるのは63%（392社）で、1938年時点での業歴の平均値は13年弱、中央値は11年である。収録会社の半数以上は昭和になってから（1926年以降）設立されたことになる。最も古い会社は1874年（明治7年）に設立されている。

表5：静岡県の1938年のデータ集計

	観測数	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
業歴(年)	392	12.7	11	11.0	64	0
資本金(万円)	453	30.9	10	74.0	875	1.5
出資者(人)	61	5.5	5	2.8	18	2
代表出資比率	52	0.643	0.730	0.309	1	0.035
株主(人)	27	216	76	306	1,031	5
大株主(人)	19	5.0	5	0.75	6	3
取締役(人)	328	4.7	4	2.0	14	1
大株主持株比率	20	0.455	0.387	0.238	0.960	0.108
筆頭株主持株比率	20	0.256	0.167	0.227	0.800	0.050
事業所あり	620	0.119	0	0.324	1	0
事業所数	74	2.0	1.5	1.2	5	1

資本金の平均は 31 万円弱、中央値は 10 万円であり、ばらつきが大きい（最大値は 875 万円、最小値は 1 万 5 千円である）。資本金のうち実際に払い込まれた分（払込資本金）も同様にばらつきが大きい。

合名会社・合資会社 160 社のうち出資者数の分かるのが 61 社あり、その平均人数は 5.5 人、中央値は 5 人である。合名会社については代表社員、合資会社については無限責任社員の出資額が資本金に占める割合を代表出資比率とすると、その平均値は 64%、中央値は 73%で、概ね所有と経営が一致している。

株式会社 460 社のうち、取締役の氏名を記載しているのは 328 社、代表者（代表取締役）ないし社長の氏名を記載しているのは 165 社である。この 328 社についてみると、取締役の平均人数は 4.7 人で中央値は 4 人であるから、株式会社といっても取締役の数は多くない（最大値は 14 人である）。株主数の記載のあるのは 27 社で、平均人数は 216 人、中央値は 76 人である（最大値は 1,031 人）。大株主の氏名を記載しているのは 20 社あり、平均人数も中央値も 5 人である。最大値は 6 人、最小値は 3 人であるから、ばらつきは小さい。大株主の合計持株比率（株式数に占める大株主持株合計の比率）は平均 45.5%（中央値 38.7%）、筆頭株主の持株比率は平均 25.6%（中央値 16.7%）である。

工場、支店・支所、営業所等の事業所の情報を記載しているのは 74 社(12%)、植民地や満洲国を含めて海外の事業所の情報を記載しているのは 5 社である。事業所の数は平均で 2.0、中央値は 1.5 である（最大値 5）。

表 6：静岡県 の 1943 年のデータ集計

	観測数	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
業歴(年)	384	10.1	5	11.2	62	0
資本金(万円)	175	65.1	20	156	1,750	10
出資者(人)	38	6.8	5	4.7	21	3
代表出資比率	36	0.504	0.528	0.259	0.945	0.036
株主(人)	43	171	53	246	1,071	8
大株主(人)	2	5.0	5	0	5	5
取締役(人)	345	4.8	4	2.3	15	1
大株主持株比率	2	0.300	0.300	0.362	0.557	0.044
筆頭株主持株比率	2	0.133	0.133	0.173	0.255	0.010
事業所あり	385	0.190	0	0.392	1	0
事業所数	73	2.4	2	1.8	10	1

(2) 1943 年のデータ (表 6)

1943 年の静岡県の収録会社は 385 社で、うち 67 社が浜松市、72 社が静岡市、48 社が富士郡、45 社が清水市に立地している。1938 年版に比べて収録会

社が大きく減り、地理的分布も変化したのは、収録基準が資本金 5 万円以上から 10 万円以上に引き上げられた影響であろう。事業目的を掲載している会社は全体の 52% (200 社) である。385 社のうち、株式会社が 90% (347 社)、合資会社が 7% (25 社)、合名会社が 3% (13 社) である。ほぼすべての会社について (384 社) 設立年ないし業歴が分かるが、1938 年時点での業歴の平均値は 10 年、中央値は 5 年である。

資本金の平均は約 65 万円、中央値は約 20 万円であり、ばらつきが大きい(最大値は 1,750 万円、最小値は 10 万円である)。資本金のうち実際に払い込まれた分 (払込資本金) も同様にばらつきが大きい。

合名会社・合資会社 38 社の出資者の平均人数は 6.8 人、中央値は 5 人である。合名会社については代表社員、合資会社については無限責任社員の出資額が資本金に占める割合を代表出資比率とすると、その平均値は 50%、中央値は約 53%で、概ね所有と経営が一致している。

株式会社 347 社のうち、取締役の氏名を記載しているのは 345 社、代表者(代表取締役) ないし社長の氏名を記載しているのは 170 社である。この 345 社についてみると、取締役の平均人数は 4.8 人で中央値は 4 人であるから、株式会社といっても取締役の数は多くない (最大値は 15 人である)。株主数の記載のあるのは 43 社で、平均人数は 171 人、中央値は 53 人である (最大値は 1,071 人)。大株主の氏名を記載しているのが 2 社しかないので、基本統計量にあまり意味はないが、大株主の平均人数も中央値も 5 人である。大株主の合計持株比率 (株式数に占める大株主持株合計の比率) は平均 30.0%、筆頭株主の持株比率は平均 13.3%である。

表 7：静岡県の 1957 年のデータ集計

	観測数	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
業歴(年)	2,448	8.2	7	7.1	62	0
資本金(万円)	2,454	649	200	3,024	70,000	100
従業者数	1,894	64	25	171	3,500	1
年売上高(百万円)	1,890	156	55	491	9,600	1.3
株主(人)	1,384	78	20	413	9,465	1
取締役(人)	2,298	4.0	3	2.3	29	1
大株主持株比率	1,060	0.345	0.300	0.218	1	0.005
筆頭株主持株比率	1,060	0.296	0.250	0.208	1	0.005
取引銀行数	1,921	2.2	2	1.3	12	1
静岡銀行取引	1,920	0.801	1	0.400	1	0
都市銀行取引	1,921	0.405	0	0.491	1	0
政府系銀行取引	1,921	0.042	0	0.201	1	0
事業所あり	2,455	0.285	0	0.451	1	0
事業所数	699	2.2	1	2.5	25	1

工場、支店・支所、営業所等の事業所の情報を記載しているのは73社(19%)、植民地や満洲国を含めて海外の事業所の情報を記載しているのは5社である。事業所の数は平均で2.4、中央値は2である(最大値10)。

(3) 1957年のデータ(表7)

1957年の静岡県の収録会社は2,457社で、そのうち775社が浜松市、365社が静岡市、167社が(浜松市に近接する)浜名郡、156社が清水市にある。すべての収録会社について事業目的が記載されている。2,457社のうち2,131社(87%)が株式会社、120社(5%)が合資会社、23社(1%)が合名会社、183社(7%)がその他(有限会社、協同会社、組合等)である。ほぼすべての会社(2,450社)について設立年ないし業歴が分かるが、1957年時点の業歴の平均値は約8年、中央値は7年である。最大値が62年であり、明治期に設立された老舗会社もあるが、半分以上が第二次世界大戦後に設立された。

1957年版では従業員数と売上高も分かる。従業員数を掲載しているのは1,894社(77%)であるが、平均値は64人、中央値は25人で、ばらつきが大きい。兵庫県ほどではない。最大値は3,500人、最小値は1人である。年間売上高(1,890社)の平均値は約1億5千6百万円、中央値が5千5百万円である。

資本金の平均値は3,689万円で中央値は200万円、最大値は約93.8億円、最小値が30万円であるから(1957年版は資本金30万円以上の会社を収録対象にしている)、ばらつきはかなり大きい。株式会社についてみると、資本金の平均値は3,930万円、中央値は245万円、最大値93億8千万円、最小値50万円である。

株式会社のほぼすべて(2,092社)が取締役の氏名を記載し、代表者(代表取締役)の氏名を記載しているのは1,446社(69%)、社長の氏名を記載しているのは282社(13%)である。取締役の平均人数は4.0人、中央値も3人であるから、株式会社といっても取締役の数は多くない(最大値は29人)。株主数の記載のあるのは1,385社で、平均人数は78人、中央値は20人である(最大値は9,465人)。大株主の氏名を記載しているのは1,552社ある。大株主の合計持株比率(株式数に占める大株主持株合計の比率)は平均34.5%(中央値30%)、筆頭株主の持株比率は平均29.6%(中央値25%)である。

1957年版では取引銀行についての情報も掲載されている。収録会社2,457社のうち取引銀行の情報が掲載されているのは1,922社(78.2%)である。取引銀行数の平均値は2.2、中央値は2であるので、少なくとも半分の会社は複数の銀行と取引をしていたことになる(最大値は12)。銀行からの融資を受け

ている会社の約 40%が東海銀行や三和銀行等の都市銀行から融資を得ている一方、80%が「地元」の地方銀行を代表する静岡銀行から融資を受けていた。静岡銀行以外の地方銀行(駿河銀行など)や相互銀行と取引のあるのは41.2%、信用金庫・信用組合と取引のある会社は16.1%にのぼるが、商工中金等の政府系金融機関からの融資を受けている会社は4.3%のみである。

工場、支店・支所、営業所等の事業所の情報を記載しているのは28.5%であり、掲載会社における本社以外の事業所数の平均値は2.2、中央値は1である。

(4) 時点間の比較 (入力対象会社全体)

次に、1938年、1943年、1957年の3時点の収録会社のデータを比較してみよう。収録基準に違いがあるので(1938年は資本金5万円以上、1943年は資本金18万円以上、1957年は資本金100万円以上)、ここではあくまで比較の試みに過ぎないことを断っておく。

まず、収録会社の業歴は、兵庫県とは違って平均的に短くなる傾向が明瞭である。各年次において業歴の浅い会社が新規に多く収録されることが、静岡県においてより顕著である。合名・合資会社に対して株式会社の割合が戦前から戦後に掛けて増加するが、株式会社における株主の数は兵庫県と違って戦前から戦後に掛けて大きく減少している。1938年と1957年を比べると、大株主の持株比率は低下しているが、筆頭株主の持株比率はむしろ上昇している。このような傾向は、戦前期と戦後期で収録会社が大きく入れ替わっていることによるものであると考えられる。取締役の数は年次によって変わるが、戦前から戦後に掛けて特に目立つ変化はない。本社以外の事業所を持つ会社は大きく増加している。

(5) 時点間の比較 (継続会社のみ)

1938年版に収録されている620社のうち1957年版にも収録されているのは125社のみ(495社は脱落)である。1957年版に収録されている2,457社の大半(2,332社)は1938年版には収録されていないが、その一部は1938年以前に設立されている。1938年以前に設立されたにも拘わらず、1938年版に掲載されていないのは、1938年版の掲載対象確定(6月)後に設立されていたり、資本金規模が収録基準(5万円)未満であったり、静岡県以外の地域で操業していたり、把握・認識の漏れによるものであろう。

1938年版と1957年版の両方に収録されている125社(継続会社)のみを対象にして、1938年と1957年の状況を比較してみよう。まず、会社組織の内訳

をみると、1938年には125社のうち合名会社が16社、合資会社が22社、株式会社が87社であったが、これが1957年にはそれぞれ7社、12社、106社に変化している。つまり、合名会社と合資会社の半数が株式会社に転換し、株式会社の数と比率が増加した（合名会社から合資会社に転換したのが1社、株式会社から合資会社に転換したのが2社あるので、法人形態の変化が必ずしも株式会社化を意味するわけではない）。

継続会社のうち1938年版で資本金額の分かるのは96社であるが、この96社について資本金額を比べると、平均値は51倍、中央値は32倍、標準偏差は59倍になっている。貨幣価値の変化（特に戦後初期のハイパーインフレーション）を反映して、金額が大きくなっただけでなく、そのばらつきもより大きくなっている。また、株式会社に限定すると、取締役の平均人数も中央値も1938年（75社）と1957年（87社）でほとんど変わらないが、株主の平均人数は137人から441人へ大きく増加している。ただし、継続会社のうち1938年版で株主数が分かるのは2社に過ぎないので、厳密な比較は無理である。また、大株主や筆頭株主の持株比率についても、比較対象になる会社の数が少ないので比較分析を割愛する。合名会社と合資会社についても、継続会社が少ないために比較分析を割愛する。

4-3. 兵庫県と静岡県の比較（表2～表7）

最後に、上記のデータに基づいて、兵庫県と静岡県の収録会社の状況を比較する。まず、どの時点についても、兵庫県のほうが収録会社の数が多い。しかも、兵庫県のほうが県庁所在地（神戸市）および阪神地域への会社の集中が明瞭である。静岡県の収録会社の多くが浜松市と静岡市に立地しているが、静岡県のほうが収録会社の立地がより分散的である。兵庫県のほうが、収録会社の数の違いを反映して、資本金額や従業者数（1957年）のばらつきがより大きい。戦前も戦後も、中央値はほとんど同じであるが、平均値が大きく異なる。

株式会社のガバナンスについては、大株主の持株比率も筆頭株主の持株比率も、戦前・戦中期は兵庫県の会社のほうが静岡県の会社よりも明瞭に高いが、戦後の1957年になるとほとんど違いが見られない。

兵庫県のほうが、日本有数の貿易港である神戸に本拠を置く会社を多く含むためか、本社以外の事業所を持つ会社の割合が高く、静岡県の会社との違いは戦後期にさらに拡大している。

取引銀行の数の分布（1957年のみ）には大きな違いはなく、どちらの県の会社も地域を代表する銀行（神戸銀行ないし静岡銀行）と取引のある会社が多い。そのため、神戸銀行を都市銀行に含めると、都市銀行と取引を持つ会社の割合

は、兵庫県のほうが静岡県より明らかに高くなる。静岡県のほうが、信用金庫や信用組合を含めて、地域金融機関と取引を持つ会社が多い。

4-4. 浜松市と浜名郡における産業集積の形成（表 8）

ここで、収録会社数の比較的多い 1957 年版のデータを用いて、静岡県のうち特に収録会社の多い浜松市と浜名郡について、1957 年時点における主な業種（事業目的区分）ごとの会社数と設立時期を見てみよう。1957 年版ではほとんどの収録会社について事業目的が記載されているので、大まかな業種区分が可能であり、会社の設立時期と照合すると、1957 年を基準に、どのような業種の集積がどのような時期に進行したのかを類推することができる。

事業目的による業種区分は、繊維関係、木材関係、機械関係、楽器関係、その他とする。元々、浜松市や浜名郡を含む遠州地域は染色・染織の産地として知られ、また木材加工も盛んである。浜松市・浜名郡にはヤマハ（日本楽器製造）やカワイ（河合楽器製造）といったピアノ製造業者とその関連会社、鈴木自動車やヤマハ発動機のようなエンジン・自動二輪製造業者とその関連業者が古くから立地している。設立年は、1900 年以前、1901 年から 1945 年、1946 年以降（1957 年まで）の 3 区分とする。

表 8：静岡県遠州地域（浜松市・浜名郡）の収録会社の事業分野別設立年

(1) 浜松市

	繊維関係	木材関係	楽器関係	機械関係	その他	浜松市全体※
合計	348	46	27	97	277	775
1900年以前	1	0	1	1	2	4
1901～1945年	22	5	1	11	24	58
1946～1957年	325	40	24	85	249	709
不明(空白)	0	1	1	0	2	4

(2) 浜名郡

	繊維関係	木材関係	楽器関係	機械関係	その他	浜名郡全体※
合計	81	6	0	17	64	167
1900年以前	0	0	0	0	0	0
1901～1945年	12	0	0	3	7	21
1946～1957年	69	6	0	14	56	145
不明(空白)	0	0	0	0	1	1

※一企業を複数の産業に算入しているものがあるため、全体の値と個別産業の合計値が一致しない場合がある。

このような、浜松市と浜名郡の収録会社（1957年）の産業（事業目的）別の設立年を整理したのが次の表8である。浜松市で775社、浜名郡で167社、合計942社が対象である。浜松市でも浜名郡でも、染色を含む繊維関係の会社が最も多く、その大半は第二次世界大戦後に設立されているが、戦前に設立された企業も少なくない。浜松市では明治時代に日本楽器製造、昭和初期に河合楽器製造が設立されているが、関連会社が多数設立されたのは戦後になってからである。機械関係では、スズキ自動車（最初は織機製造）が20世紀初頭、ヤマハ発動機が日本楽器製造から分離される形で戦後初期に、それぞれ浜名郡に設立されているが、関連業者は特に戦後に浜松市内に多数設立された。このように、1957年の収録会社の産業別・設立時期別の分布から、浜松市・浜名郡の産業集積の戦前から戦後に掛けての推移と発展を窺うことができる。

4-5. 兵庫県播州織産地3郡における産業集積の形成（表9）

最後に、兵庫県内の多様な地域の中から、播州織の産地として知られる多可郡・加東郡・加西郡の3郡における産業集積の形成を、1957年版のデータに基づいて見てみよう。

事業目的による業種区分は、静岡県の実態分析で用いた区分から楽器を除き食料品を加えた次の5つ、すなわち、繊維関係、木材関係、機械関係、食料品関係、その他とする。設立年は、こちらも静岡県の分析にならって1900年以前、1901年から1945年、1946年以降（1957年まで）の3区分とする。

表9：兵庫県播州地域の収録会社の事業分野別設立年

多可郡、加東郡、加西郡

	繊維関係	木材関係	食料品関係	機械関係	その他（不明）	合計
合計	28	5	3	3	11(2)	48
1900年以前	0	0	0	0	0(0)	0
1901～1945年	0	0	0	0	2(0)	2
1946～1957年	28	5	3	3	7(2)	46
不明（空白）	0	0	0	0	0(0)	0

兵庫県播州産地（多可郡・加東郡・加西郡）の収録会社（1957年）の産業（事業目的）別の設立年を整理したのが表9である。3郡合計48社を対象としたこの表から、戦前より繊維の産地として発展してきたこの地域では、1957年においても依然として繊維関係の会社が6割程度を占めていたことがわかる。静岡県遠州地域の集積のケースとは異なり、繊維産業への集中度がかなり高い。

また、表9によれば、この地域においては、繊維を含むほとんどの会社が戦後に設立された会社として収録されている。しかし（この表にはないが）、昭和13年（1938年）の「帝国銀行会社要録」には、上記3郡で42社（うち繊維関係12社）が収録されているのである。例えば1919年に設立された多可郡の和田織物合名会社は1938年と1943年には収録されているが、1957年には収録されていない。実際に、播州産地には戦前の最盛期である1930年代に300超の織物工場が存在していたことを考え合わせれば⁷、純粋な戦後の新規参入は表9にあらわれた数とは隔たりが大きいことが推測される。

このような収録会社の不連続性の原因として、次のことが考えられる。第一に、繊維産業は平和産業として戦時期に大々的な転廃業が進められたため、戦前に機業経営の経験を持つものが戦後に再開した場合であっても、法人登記上は戦後の新規設立（別の法人名や代表者名、所在地）となっている可能性が高い。このような経営の継続性については、別の資料を組み合わせることでより明確になると考えられる。第二に、1957年の「帝国銀行会社要録」の収録要件は資本金100万円以上であるが（1938年は5万円以上）、1957年当時の播州織地域の会社の大半がこの規模基準を満たしていなかったという可能性も考えられる。

5. むすび

5-1. 研究の到達点と問題点

前節で述べた通り、2018年度と2019年度の2年間を通じて、「帝国銀行会社要録」の1938年版・1943年版・1957年版の大阪府・兵庫県・静岡県・長野県・群馬県・福岡県の1府5県の「会社之部」収録会社すべてについて、データベース化を終了した。入力対象会社は延べ約37,000社に上る。これらのデータベースは、検索・整理・集計・分析の可能なエクセルファイルとして、2020年6月以降、一橋大学のCAREEを通じて、研究目的のために順次公開される予定である。

本論文では、1938年・1943年・1957年の3時点における兵庫県と静岡県の収録会社のデータを整理・集計した結果を示し、それぞれの地域における戦前から戦後への変化と、両地域の傾向の比較を行った。また、1957年版の静岡県と兵庫県のデータを用いて、浜松市および隣接する浜名郡、また播州地域の多

⁷ 宝利ひとみ(2012)「戦間期播州綿織物産地のダイナミズム-工場からの接近」、『社会経済史学』第78巻3号、pp.445-463。

可郡・加東郡・加西郡における収録会社の事業分野ごとの設立年の分布を示し、これらの地域における産業集積の形成を定量的に示した。具体的な知見は、第4節で論じた通りである。

ただし、これまでの研究事業を通じて、「帝国銀行会社要録」のデータベース化にいくつかの課題があることも明確になった。ひとつは、収録会社の資本金基準（最低額）があるために、個人企業のみならず資本金規模の小さい会社も収録対象から外れるということである。基本金基準は年次によって異なり、そのために収録会社の数と質が同じ府県でも年次によって大きく異なる。これは、時系列の比較分析の重大な制約となる。もうひとつは、会社によって記載項目や情報の程度が大きく異なることである。これは、同時点・同地域の会社間の比較分析の制約となる。さらに、時期によって掲載情報が異なることも重要な制約である。特に戦前・戦時期は掲載情報が比較的少なく、従業者数や売上高という基本的な情報もなく、事業目的が掲載されていない会社が多いので、明確な業種分類が困難である。原資料におけるデータの欠落や調査・記載ミスの可能性（役員・株主氏名の欠落・重複、記載間違いなど、金額等の申告・記載の間違い等）にも注意を要する。

異なる時点における会社を接続し、その変化を追うことにもさまざまな限界がある。本研究プロジェクトでは、現在、入力対象の府県について法人名と住所による3時点の会社名寄せ（マッチング）作業を進めているが、会社の名称変更や移転、住所表示の変更（合併・併合による行政区画の変更や住所表示の変更によるもの）を含めて、さらに入力データの精度を高める必要がある。

5-2. 今後の課題

本研究プロジェクトでは、これまで2年間を掛けて、「帝国銀行会社要録」所収の大阪府・兵庫県・静岡県・長野県・群馬県・福岡県の1府5県の1938年、1943年、1957年の3時点で延べ約37,000社の会社情報を検索・集計・分析可能なデータベースにまとめることができた。2020年度には、さらに1938年、1943年、1957年、1970年の愛知県と、1970年の兵庫県・群馬県を加える予定である。2021年度にも科学研究費補助金の交付が得られれば、上記の1府5県の1970年までのデータが揃うことになる。帝国データバンク社の企業基本情報（COSMOS2）は1990年代以降直近までデータベース化されているので、1970年のデータが揃えば、現在までを繋げることができる。その後は可能な限り、他の年次（例えば1950年代初期や1980年代初期）、他の地域を加えてデータベースをさらに拡充したい。しかし、東京都を加えると入力対象会社が膨大な数に上るため、東京都をどのようにしてデータベースに含めること

ができるかが、大きな課題のひとつである。

また、今後はデータベースを活用して地域間および時系列の比較分析によって、地域の産業構造・産業集積とその変化を明らかにし、会社単位というマイクロレベルから地域の産業発展の要因（新規参入、業種転換、移転など）を解明することとしたい。データベースを研究目的のために公開することにより、このようにさまざまな経済分析を大いに発展させたい。

さらに、「帝国銀行会社要録」の府県別会社データと商工省「工場統計表」（通商産業省「工業統計表」）の地域別集計データおよび商工省（後に通商産業省）「全国工場通覧」の工場データとのマッチングも重要である。これらの統計的調査の対象は製造業事業所ないし工場に限定されるが、小規模な事業所を含めて「帝国銀行会社要録」よりも網羅的に地域の事業所・工場を把握できるからである。「工場統計表」ないし「工業統計表」の地域別集計データは、前述の通り、経済産業省工業統計アーカイブズから無料でダウンロードできる。「全国工場通覧」の工場別データも、PDF ファイルとして、国立国会図書館デジタル・コレクションから入手できる。これらの官庁調査データとの比較によって「帝国銀行会社要録」収録企業のセレクション・バイアスを確認・検証しつつ、地域の企業・事業所のマイクロレベルと産業のマクロレベルの両方から地域の産業構造の変化と産業集積の形成・展開を明らかにするのが、今後の重要な研究課題である。

凡例	<p>一、本録は昭和十三年六月末日現在日本帝國及び領内に 存在せる銀行及び資本金五萬圓以上の會社全部を網羅 掲載せり 二、各府縣別とし各府縣中更に銀行會社の二に 別し銀行を前に會社を後とし總て五十音順に登載せ り 三、人は便宜上一括して卷末に掲載す見做し得べき 外人會社は便宜上經ざるも事實上解散と見做し得べき 未だ解散の手續を経ざるも事實上解散と見做し得べき 商號は之を掲載せざるも事實上解散と見做し得べき 掲載せざるも事實上解散と見做し得べき 五、編輯材料は資料蒐集の關係上七月下旬乃至八月上旬を 以て締切たり 六、但し切後と雖も事情の許す限り訂正せるを以て自 然本文中の役員と役員録との關聯に多少の相違あるを 免れず 七、決算表の金額は圓を單位とし以下切捨てたり尙ほ 同性質のものにして合算し得べき項目は其金額を合算 計上せり 八、役員は便宜上左の略號を用ゆ 株式會社にありては(代)は會社を代表すべき取締役、(長)は</p>	凡例
----	--	----

